

## 中国農業問題との対話：私の中国農業問題研究方法の骨格

大島一二

(桃山学院大学経済学部教授)

大島の中国農業・農村研究は、1985年に南京大学経済系への留学を期に本格化した。この時期から、これまで実施した研究を大別して1~5に分け、整理する。

### 1. 中国農村における工業化の展開に関する研究 (1985年前後~80年代末)

1985年、南京大学経済系へ1年間留学。

1.1 実施内容：1978年に改革開放政策が実施されると、農村経済改革が一気に加速した。とりわけ農村の産業構造(非農業部門の発展)の変化、および、それに伴う就業構造の変化(非農業部門就業の激増)はとくに大きかった。こうした状況の中で、南京市に近い江蘇省南部地域(「蘇南」)の蘇州市・無錫市近郊農村では「郷鎮企業」と呼ばれる農村の非農業部門(主力は工業部門)企業が勃興、発展した。この農村工業化の実態と課題について調査研究したものである。

1.2 調査方法と対象：無錫市・蘇州市農村の農家調査(就業構造の変化と農家所得構造の変化等)、企業調査(新たに勃興した農村企業の資金・原材料調達、製品の販路、労働力の雇用、経営管理システム等)、農村行政組織調査(郷鎮政府による郷鎮企業の管理システム、資金循環、地域の経済発展に果たす役割等)。

この一連の調査では、農村行政組織(鎮・郷・村)等が、解放前、あるいは1950年代以前から蓄積してきた技術、ノウハウ(蘇州地域、南通地域の繊維産業が典型例)、大都市

近郊の立地(都市企業との関係強化)などを利用して巧みに企業を起業し、地域経済を発展させるメカニズムを分析した。

無錫市農村の他に、中国の著名な社会学、文化人類学者である費孝通氏が調査対象とした蘇州市呉江県の農村である開弦弓村(彼の代表的著作である『江村経済』の舞台)、無錫市江陰県華西村(村書記である呉仁宝氏の主導による「超級村」の発展で有名)なども訪問した。

(大島一二(1993)『現代中国における農村工業化の展開—農村工業化と農村経済の変容』筑波書房。日本農業経済学会奨励賞受賞)

### 2. 中国農村における就業構造の変化に関する研究 (1990年前後~90年代末)

1995年、香港・南京に1年間留学した。この時期、香港、広東省を中心に調査を実施した。

2.1 実施内容：1978年に改革開放政策が実施され、農村経済改革が進展する中で、1で述べたように、地域内の就業構造は大きな変化をとげたが、その後、「郷鎮企業による地域内での労働力移動と非農業部門の発展」という発展モデルは、他セクター企業(とくに外資企業、企業改革により強化された国有企業)との競争激化によって10年弱で限界を迎えた。一方、1992年の鄧小平の「南巡講話」以降、外資系企業の大量流入が発生したことから、労働力供給を増加させるため、中国政府は農村労働力にたいする地域間移動制限を緩

和した。とくに広東省、福建省などの華南地域で膨大な規模の就業機会が発生した。この結果、相対的に所得が低い中国内陸地域農村の労働力は雪崩を打って移動を開始することになる。このように、いわゆる農村出身者の「出稼ぎ」現象が拡大したのである。この時期の研究は、この農村出身者の出稼ぎ現象の実態と課題について研究したものである。

2.2 調査方法と対象：農家調査（就業構造の変化と農家所得構造の変化等）、企業における就業者調査（フェイスシート、実家の経済状況、今後の就業・生活にかんする展望等）、受け入れ行政組織調査（流入した労働力の管理システム、地域経済への影響等）、送り出し農村行政組織調査（労働力送り出し管理システム、地域経済への影響等）。

中国内陸地域出身の女工さん達（「打工妹」）は低賃金、劣悪な生活環境でも真面目に勤務し、実家に仕送りを行っていた。それだけ実家の農家・農村と深圳市の間には大きな経済格差が存在していたのである。彼らは将来実家付近の中小都市で（県城等）商業などに従事する夢を持った者が多かった。

また、大量の外資企業が進出し、中国各地の農村から数百万人の「農民工」が深圳市、東莞市等の珠江デルタに殺到したため、受け入れ地の社会経済構造も激変した。流入する外資企業から徴収した地代、工場のレンタル料を村民に配分するための股份合作制なども新たに生まれた。

（大島一二（1996）『中国の出稼ぎ労働者—農村労働力流動の現状とゆくえ』芦書房）

### 3. 中国における食品安全問題の発生と対応に関する研究（2000年前後～2000年代末）

2008年～2011年、山東省青島市の青島農業大学に勤務した。この時期、山東省を中心に調査を実施した。山東省は日本向け食品の最大の輸出基地である。

3.1 実施内容：中国では2000年前後から、経済発展に伴って、農薬・化学肥料の大量投入が加速し、しだいに農薬・化学肥料による農産物や農地の汚染が顕著となった。また、一般農家がこれらの扱いに習熟していないことも問題を拡大させたと考えられる。この結果、残留農薬問題などの食品安全問題が徐々に深刻な問題となった。この残留農薬問題等の食品安全問題の実態と課題について、とくに山東省、江蘇省、福建省において調査研究したものである。

3.2 調査方法と対象：農家調査（栽培方法、農薬・化学肥料管理等）、農業企業における調査（栽培方法、農薬・化学肥料管理等）、農村行政組織調査（安全管理システム、地域経済への影響等）。

2000年代初めの残留農薬問題、2008年のメラミン事件等、この時期に中国では食品安全問題が顕在化し、大きな社会問題となった。事件の後、法制度の強化、各企業の努力によって、少なくとも輸出農産物にたいしては問題は沈静化した。しかし、中国国内に流通する農産物のすべての安全が確保されるまでには、まだ一定の時間が必要である。この点で、調査対象の一つである山東省安丘市の食品安全にたいする取り組みは興味深かった。

（大島一二（2003）『中国産農作物と食品安全問題（筑波書房ブックレット—暮らしのなかの食と農）』筑波書房。

大島一二共著（2003）『考えよう！輸入野菜と中国農業—変貌する中国農業と残留農薬問題の波紋』芦書房。

大島一二共著（2007）『中国野菜と日本の食卓—産地、流通、食の安全・安心』芦書房。）

### 4. 中国・香港・台湾等における日系食品企業の活動と戦略に関する研究（2010年前後～現在）

2008年～2011年、山東省青島市の青島農業

大学に勤務した。この時期、山東省を中心に調査を実施した。山東省は日本向け食品の最大の輸出基地であり、日系食品企業の進出も数多い。

4.1 実施内容：前述のように、1990年代以降中国等に進出する日系食品企業が増加した。その戦略は、当初は中国を日本向け、欧米向けの生産基地と位置づけていたが、2000年前後から、中国の経済発展に伴って、次第に主要な販売先を中国市場に転換している。この転換の実態と課題について、とくに山東省、江蘇省、広東省、香港、台湾等において研究したものである。

4.2 調査方法と対象：農家調査（労働力供給等）、日系食品企業における調査（市場戦略、安全管理等）、農村行政組織調査（企業管理システム、地域経済への影響等）。

多くの日系食品企業がこの対象市場の転換に困難を抱えている。どのような企業の中国市場戦略が有効なのかについて分析した。ハウス食品、日清食品、ヤクルトなどの調査から啓発を受けた。

（神田健策・大島一二（2013）『中国農業の市場化と農村合作社の展開（日本農業市場学会研究叢書）』筑波書房。

大島一二・石塚哉史・成田拓未・菊地昌弥（2015）『日系食品産業における中国内販戦略の転換（日本農業市場学会研究叢書）』筑波書房。）

## 5. 中国・東南アジアにおける外国人労働力の日本への供給システムに関する研究（2010年前後～現在）

5.1 実施内容：日本の農業関連産業の労働力不足が常態化する中で、1990年代以降中国等からの研修・実習生の派遣が拡大し、現在ではさらにベトナム等の東南アジアからの派遣が増加している。この派遣の実態と課題について、とくに山東省、江蘇省、ベトナム、カン

ボジア等において研究を推進している。

5.2 調査方法と対象：農家調査（派遣農家の労働力構造等）、派遣企業・組織調査（派遣システムの解明）、行政組織調査（派遣企業管理システム、地域経済への影響等）。

日本向け実習生の派遣では、中国から、ベトナム等の東南アジアへのシフトが鮮明になっている。こうしたなかで、中国の派遣会社（青島市A社、南通市B社）の調査は大きなが得られ、興味深かった。

（大島一二・金子あき子・西野真由（2016）

「中国から日本への農業研修生・技能実習生派遣の実態と課題－派遣に関わる費用と派遣企業の利益構造を中心に」『農業市場研究』第25巻1号、日本農業市場学会。）